

様式第 1 (第 5 条関係)

受付番号	※
------	---

電気工事士法第 4 条第 3 項第 2 号の認定申請書

年 月 日

愛 知 県 知 事 殿

申請者 住 所 _____

フリガナ _____

氏 名 _____

生年月日 昭和・平成 年 月 日 生

※ 住所及び氏名は住民票どおりに記載すること。(団地、ビル等の名称と号室番号も記載)

電気工事士法第 4 条第 3 項第 2 号の規定により認定を受けたいので、次のとおり申請します。

申請に係る電気工事士免状の種類			第 一 種電気工事士免状
◎ 電 工 事 に 関 す る 資 格	電気工事等に関して合格した試験、検定、免許、免状又は認定	試験、検定、免許、免状又は認定の種類 (該当するものに○)	1 第 一 種電気主任技術者 (種別記入)
			2 高圧電気工事技術者試験合格 [昭和 37~63 年実施]
			3 電気工事技術者検定 (高圧) 合格証 [昭和 36~38 実施]
		資格取得年月日	昭和・平成・令和 年 月 日
	電気工事士法施行規則第 2 条の 4 第 1 項に規定する電気に関する工事の経験年数		年 月 (高圧合格の方、3 年以上)
	電気工作物の工事、維持又は運用に関する実務の経験年数		年 月 (電気主任技術者の方 5 年以上)
※ 受 付 欄			※ 経 過 欄

(備考)

- この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。
- ◎印欄の記載事項については、記載した事項を証明する書類を添付すること。
(免状・合格証等の写し、実務経験証明書)
- ※印欄には、記入しないでください。

受付番号	※ 1 -
交付番号	※

電気工事士免状交付申請書

年 月 日

愛知県知事 殿

(郵便番号 —)

申請者 住所 愛知県

(氏名のフリガナ)

氏名

生年月日 昭和・平成 年 月 日生

(該当するものに○) 携帯電話・自宅・勤務先等(名称:)

昼間の連絡先(電話) ()

※ 住所及び氏名は住民票どおりに記載すること。(団地、ビル等の名称と号室番号も記載)

電気工事士法第4条第2項の規定により第一種電気工事士免状の交付を受けたいので、次のとおり申請します。

電気工事士免状を受ける資格	1 第一種電気工事士試験に合格し、かつ、実務経験を有する ② 認定 (該当する番号に○をつけてください。)
(外国人住民の方のみ記載) 免状に記載する氏名	1 本名(住民票の氏名)のみ 2 通称名(住民票の通称)のみ 3 本名(住民票の氏名)+通称名(住民票の通称) (該当する番号に○をつけてください。)
※ 受付欄	※ 経過欄

【写真貼付欄 (3センチ×4センチ)】

【愛知県収入証紙貼付欄】 6,000円分

- ・郵便局で販売している「収入印紙」ではありません。
- ・割印、消印はしない、重ねて貼らない
- ・セロハンテープ等でのテープ貼付不可

手数料の納付を、申請窓口のキャッシュレス決済で行う場合は、この欄は使用しない。



- ・写真印刷向けの専用用紙に印刷すること
- ・全体を糊付けすること
※セロハンテープ等でのテープ貼付不可
- ・左の枠より小さな写真は不可
- ・不鮮明な写真は不可
- ・髪の毛で目元が見えない写真や、顔に影がある写真は不可

(備考) ※欄は記入しないこと。

実務経験証明書（所属公益法人の証明）

事前審査受付番号（ — ）

※（ 枚中 枚）

ふりがな		生年 月日	
氏名			昭和・平成 年 月 日
現住所	〒 —		電話（携帯可） （ ） —
現在の勤務 先の名称及 び所在地	名称		電話（ ） —
	〒 — 所在地		

実務経験の期間及び内容

委託契約に基づき保安監督業務に従事した期間	委託者の氏名又は名称
年 月 日 ～ 年 月 日	
年 月 日 ～ 年 月 日	
年 月 日 ～ 年 月 日	
通算期間 年 月	/

上記の者は、電気事業法施行規則（平成7年通商産業省令第77号）第52条第2項に規定する委託契約に基づき、上記のとおり実務経験を有することを証明します。

年 月 日

証明者

住 所

法 人 名（又は屋号）

代表者職氏名（又は氏名）

印

※代表者以外の証明の場合の委任状提出確認印（ ）

※は記入しないこと。